

事前評価報告書

事業名: 学びをつなぐプロジェクト

実行団体: 特定非営利活動法人まなびデザインラボ

報告者: 特定非営利活動法人まなびデザインラボ

資金分配団体: 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

実施時期: 2021年8月～2024年1月

対象地域: 山口県周南市中心

直接的対象グループ:山口県周南市とその周辺エリアの不登校中学生

間接的対象グループ:直接対象グループの保護者等、周南市とその周辺エリアの教育機関等

概要

事業概要
不登校を経験した生徒は、発達障害グレーゾーンの特性を持つ割合が多い。そのため、人間関係の維持が難しく、高校卒業後も収入が安定した仕事に就きづらく、親からの経済的自立が容易でない、という課題がある。このような課題に対して、不登校生徒たちが独自の感性を生かし、体験から作品を作り出すクリエイターとなること、そして高校卒業後はクリエイターとしての作品やスキルを使ってフリーランス・副業ができるようにするため、「体験活動・フリーランス養成講座・仲間との共同体験」などの学びの機会を提供する。
中長期アウトカム
山口県周南市及びその周辺地域を中心に広く存在する不登校中学生に対して、フリースクールやSNSを通じてフリーランスとして稼げるスキルが学べる機会を提供し、6年間で計120名のフリーランサーを養成する状況になっている。
短期アウトカム
自分なりの興味や関心に基づき、幅広く自主的・持続的に学ぼうとする若者が増えている
フリーランスとしての仕事の仕方を理解している若者が増えている
フリーランスとして自らの体験を作品・商品化してお金を稼げる若者が増えている
引きこもっていた生徒自己肯定感を強めて、自主的に外出する機会が増えている
引きこもっていた状態から自己肯定感を強めて、自主的に外出する若者が増えている
実行団体が不登校教育について保護者や他の教育機関等に対するノウハウ等の提供者となっている

事業の背景

(1) 社会課題
不登校を経験した生徒は、発達障害グレーゾーンの特性を持つ割合が多い。そのため、人間関係の維持が難しく、全国すべての不登校生徒の93%はまともな教育や人との交流をすることなく自宅で過ごす。そのような背景のもと、①学びの機会が少ない、②働き方の選択肢が少ない、③自己肯定感の低下といった課題が生じやすく、低収入化や無収入の長期化につながっている（参考：文科省『不登校児童生徒への支援に関する最終報告』）
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
上記した課題①～③に即して、下記のような取り組みがなされている。①学びの機会が少ない：教育支援センター（旧・適応指導教室）が山口県周南市秋月で設置されているが、生徒の特性（多動性・注意欠陥）を理由に利用を断られるという事例が発生している。そのため全ての不登校生徒が利用できるとは言い難い。②働き方の選択肢が少ない：周南若者サポートステーションが設置されているが、「誰かに雇われる」という働き方しか学ぶことができない。③自己肯定感の低下：周南地域にもスクールソーシャルワーカー配置されているが、予算の都合で実質的には年間3か月程度しか稼働できないと関係者は語っている。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	課題の分析、事業設計の分析	実行団体理事
外部	課題の分析、事業設計の分析	ひだまりの会代表
	課題の分析、事業設計の分析	周南子ども発達相談センター代表

評価実施概要

評価実施概要

評価①【不登校を経験した若者の実情について理解しているかどうか？】

実施日：9月

実施方法：2団体の代表からの聴き取り

評価②【事業の直接対象グループの設定は妥当か？】

実施日：9月

実施方法：2団体の代表からの聴き取り

評価③【事業の目標設定は妥当か？】

実施日：9月

実施方法：2団体の代表からの聴き取り

自己評価の総括

2団体の代表からの話から、共通して指摘される部分があり、地域の現状を知ることができた。それは以下2点である。

・支援団体同士の連携が取れておらず、支援を必要とする人に適切な情報が届いていない。

・学校を中退もしくは卒業した後の支援は、ほとんど民間団体しかしていない。

これらのことを解決するには、支店団体同士の横のつながりを作る必要がある。

そういった意味では、ネットによる対個人の働きかけだけではなく、学校や、類似の支援団体へ「顔つなぎ」をする必要もあると感じた。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>不登校を経験した若者をめぐる問題の実情・構造・背景などを理解しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>不登校の子どもを支援する団体自体が、周南エリアには足りていない。現状把握するだけでも当団体を含めて3団体のみである。</p> <p>3団体とも、お互いの連携が取れていないのでネット上で一番検索されやすい当団体に利用者が集中しているものと思われる。</p> <p>【結論】</p> <p>不登校の原因は人それぞれである。しかし、問題は教育だけにとどまらない。医療や福祉など、国でなければできない分野も深くかかわっていることを改めて認識した。</p> <p>学生のうちであれば、教育委員会なども関わって支援する制度がある。そのため、学生のうちに就学就労の支援をすることには意義があると自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>直接または間接的事业対象グループの設定は妥当か</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>不登校で引きこもっている子供に対して、外部の大人が直接できることはほとんどない。できるのは、本人が外に出る気になった時に、居場所があることである。</p> <p>居場所に行く気になった子供には、直接かつ定期的に行ける居場所が必要である。その点、当フリースクールがある周南エリアに直接対象グループを設定したのは高い効果が望めると判断した。</p> <p>【結論】</p> <p>周南子ども発達相談センターと当団体とで、利用者の紹介事例が2～3ある。このことから、周南エリアに直接対象グループを絞ったことは、今後の横のつながりを生むのではないかと期待できる。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【評価小項目】</p> <p>最終的に解決したい目標や短期アウトカム・中長期アウトカムを達成するための事業設計ができているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>2団体代表への聴き取りを行った結果、次のことが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校を経験した子どもの就学は、学校という窓口がある。 ・学校が、不登校生徒の望むサポートを提供できているかどうかは大いに疑問が残るのが現状 ・不登校生徒に、学校が提供するの「学校へ戻るサポート」一択である ・不登校を経験した周南エリアの若者は、東部職業訓練校でスキルを身につけ就職するケースがある ・小学6年生までの勉強ができていれば、高校から挽回して山口大学に入学できた例もある <p>【結論】</p> <p>体験活動の一環として、以下の活動を盛り込むことも検討に値する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部職業訓練校を見学に行く ・小6までの勉強を学びなおし
	(④事業計画の妥当性)		<p>回答は、別紙「事業実施スケジュール」にかえる。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業の目的は、不登校経験のある子供や若者が就学・就労できるようになることを目的としている。そのためには、支援団体同士の情報共有が大事であることがわかった。評価において重要なのは、公的機関及び民間支援団体といかに連携したかを検証することである。また、必要なのは横とのつながりだけではない。増え続ける不登校生徒を3年以上の長期的視点でサポートしていくには、財務状況の健全化、安定的な収益確保も必要である。事業を進めながら、収益の確保・拡大をするための策は、今のところまだ着手できていない。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

今後の留意点

限られた人的リソース（時間）を有効にするため、やることとやらないことを明確化する必要がある。当フリースクールの得意な点は手掛ける一方、ほかの民間団体や公的機関に役割を振る工夫が必要である。

例えば、職業訓練の一つとして溶接のスキル獲得については、職業訓練校に任せるなど。

添付資料